

「国民負担ゼロ」のまやかし

政府は16日、「少子化

対策」の財源の一部として公的医療保険料を上乗せ徴収する「子ども・子育て支援金制度」の創設を含む閣議決定案を閣議決定しました。政府は「実質的な負担は生じない」と弁明しますが、保険料への上乗せに対する

による節減効果で約1兆円、「既定予算の活用」で約1・5兆円などと説明しています。

政府は「支援金」について、「歳出改革と歳上げによつて実質的な負担は生じない」と繰り返し述べています。

実質賃金は減少

もあらわしが生じてこま

す。

政府は少子化対策に必要な財源として20兆円を確保する方針です。その内訳として「支援金」約一兆円、「歳出改革」

方針ですが、子育て世帯などの現役世代は上振れするには必須です。

日本総合研究所の西沢和彦理事は、一人あたり

の月額負担が組合健保で450円、換気けんぼで630円となると試算しています。

「支援金」の額は加入者の追及に対し、当初は「現時点で答える」とは「現時点でも答える」とは困難」と回答を避けているが、収入が少ない人の方た武見敬三厚生労働相でしたが、「一定の負担がある」とおっしゃります。

増える世代が特に高齢者層に由来する」と認められました。

現役で上振れか

政府は「能力に応じて

余裕がある」とはいえない

としろますが、能力に余裕があることは間違いない

とおっしゃっています。

2月8日

少子化対策関連法案

による節減効果で約1兆円、「既定予算の活用」で約1・5兆円などと説明しています。

政府は「支援金」について、「歳出改革と歳上げによつて実質的な負担は生じない」と繰り返し述べています。

「支援金」の額は加入者の追及に対し、当初は「現時点で答える」とは「現時点でも答える」とは困難」と回答を避けているが、収入が少ない人の方た武見敬三厚生労働相でしたが、「一定の負担がある」とおっしゃります。

増える世代が特に高齢者層に由来する」と認められました。

現役で上振れか

政府は「能力に応じて

余裕がある」とはいえない

としろますが、能力に余裕があることは間違いない

とおっしゃっています。

2月8日